

Title	高梨和紘編著 タイ経済の変容と政策課題
Sub Title	
Author	秋山, 裕(Akiyama, Yutaka)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1996
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.89, No.2 (1996. 7) ,p.334(194)- 337(197)
JaLC DOI	10.14991/001.19960701-0194
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19960701-0194

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



高梨和紘編著

『タイ経済の変容と政策課題』

文眞堂, 1995年10月, v+235頁

最近の東・東南アジア諸国の発展には目覚ましいものがある。本書は、その中でも発展の著しいタイを取り上げ、その経済の変容の実態を解明し、一方で、成長過程から生じてきた様々な問題点への対応をいろいろな角度から検討するものである。

ここにまとめられているものは、1992年度から1994年度の2年間にわたり、タイ経済に関心の深い研究者が参加し、月例研究会で報告と討論を重ねた成果の一部である。全9章からなっており、10名の研究者が章ごとに独立してまとめた論文の論文集の形をとっている。したがって、ここでも、各章ごとにまとめていく。

章立てと執筆者は以下のようである(()内は執筆者名)。

- 第1章 タイ経済の発展と金融・資本市場の変容(青木 章)
- 第2章 タイの金融事情と外資政策(堤 雅彦)
- 第3章 日・タイ間資金フローとアジアの金融協力(岸 真清)
- 第4章 タイ国海外出稼ぎ労働者の特性と本国送金(高梨 和紘)
- 第5章 タイの工業化と外国投資(谷口 興二)
- 第6章 外国投資とタイの経済・社会への影響(恒川 潤)
- 第7章 タイ工業化過程における経済部門間不均衡(チャロンチャイ レンスリワット, ラッタナー スィワナウォン)
- 第8章 タイの所得配分と農家家計の経済活動(小保内 弘子)

第9章 タイ経済と拡大インドシナ(佐藤元彦)
第1章は、タイの金融制度改革に注目し、経済発展の過程で生じた金融制度の変化の過程についての分析が行われている。まず、タイの金融システムを構成する中央銀行、商業銀行、ファイナンス・カンパニーと呼ばれる金融証券会社、政府系特殊金融機関などの役割の現状分析がなされた上で金融面での課題が検討されている。

筆者は、今後の課題として次の4点を挙げている。第1に、貯蓄に対して投資超過になっていることから、貯蓄増強を挙げている。第2に、タイの金融機関の経営危機のほとんどが、同族主義、縁故貸金偏重などによることから、経営健全化を前提としながらの規制緩和が必要であるとしている。第3として、タイの金融市場が短期的な取引にウエイトがおかれているため、長期資金供給の拡大の必要性が指摘されている。第4に、非公式金融に関する見解が述べられている。著者は、「講」などのいわゆる非公式、未組織の金融機関の存在を経済発展を考える上で、問題視するのではなく、タイ社会に適合したシステムであると積極的に評価し、優良な非金融機関を組織金融機関へと育成していく方向が考えられるとしている。

筆者は、非公式金融市場の規模を把握するため、M1に占める流通通貨の量を未組織金融市場に向かう資金とみなし、東・東南アジア諸国について国際比較を行い、タイにおける非金融市場の重要性を指摘している。筆者のこのような国際比較による問題提起の方法を、時系列の軸でタイの経済発展と比較検討していくのも重要な分析ではないだろうか。

第2章ではタイの金融制度の自由化と外資導入政策の分析が行われている。最初に外資政策と直接投資、次に金融面の自由化政策と制度について過去の研究を踏まえながら、考察がまとめられている。それらの考察から「東南アジア型経済発展」に特徴的な2つの事象として、「巨額な外資流入」と「金融自由化」が国内企業部門にもたらす影響をモデル分析により検討している。

この理論モデル分析においては、中央銀行、商業銀行、外資企業、国内企業、家計一般の5つの主体から構成され、預金市場、貸出市場、貨幣、財、国際収支の各市場が設定されている。比較静学により、貸出市場における国内企業部門に対する外生的変化の関連を以下の3つに整理している。1つは、クラウドアウト効果と呼ばれ、外資導入による輸出増加のために拡大する資金需要のため、国内企業の借入が減少する効果である。2つめは、所得効果と呼ばれ、輸出増加による所得増加がもたらす国内企業への借入の増加である。3つめは、派生需要効果と呼ばれるものであり、所得効果による消費拡大を通じての借入量の増加を指している。

筆者は、この3つの効果の大小関係によって「外資系企業部門が新規投資を満たす資金源として借入を選択することで、結果的に国内企業部門の借入にマイナスの影響を与えうる可能性がある」(p. 63) 点を強調している。しかしながら、これを主張するためには、3つの効果の大小関係を実証によって明示する必要があることはいままでのない。そうでなければ、このクラウドアウト効果そのものの重要性までもが疑問視されてしまう。また、国内企業の借入量の減少のみに注目しているが、重要なのは、その企業の業績、競争力の強化であり、それらの面へのクラウドアウト効果の分析を読者は期待するであろう。

第3章では、資金受入国としてのタイの国内金融市場の整備問題が分析される。まず、タイ金融機関の資産・負債残高表から、海外からの資金フローを捉え概観し、タイの特徴として、外資企業の地場金融機関からの調達比率が高いことを指摘している。次に、財政収支、デッド・サービス・レシオなどのマクロ指標、規制市場と競争市場の間の金利格差を取り上げている。ここでは、金融市場における政府の規制の弱さを表すものとして、特に金利構造に注目し、タイにおけるファイナンス・カンパニーの重要性が強調されている。そして、資金フローの効率化問題については、資金供

給側の調整の視点から、アジア開発銀行(ADB)の活動を挙げながら、公的資金と民間資金の供給の調整が重要であるとの見解を述べている。

第4章はタイへの外国からの資本流入のうち、タイ人海外出稼ぎ労働者による本国送金に焦点をあてて分析している。その実態に深く接近するため、日本に出稼ぎに来ているタイ労働者107名に対して、質問票への回答とインタビューによる調査を行っている。アンケートの内容は、(1)本人の特性と家族状況、(2)国内・国際移動に関する情報入手経路、移動の決定因と経路、(3)本国送金の目的、開始時期、金額、頻度、送金方法、受取人等について45項目に及んでいる。

これらの調査から、「労働者は、家計の苦しさに苛まれ、やむをえず出稼ぎの決意をする」(p. 107) という通説にあてはまらない場合が多く見られることが明確になっている。この国際移動のプッシュ要因よりも、「母国の賃金水準との比較において先進工業国のそれが極めて高い」(p. 110) というプル要因がより重要であることが確認されている。また、出稼ぎに関する情報や便宜を提供するブローカーの存在が指摘されている。そして、本国送金の大きな部分が公式統計では把握されない非公式ルートで行われているという事実も判明した。

この調査により、改めて、タイをはじめとするアジア諸国から日本への出稼ぎ労働者問題の重要性が確認されている。このような貴重な調査の積み重ねによって、政府レベルでよりよい方向に解決されることにつながることを願うばかりである。それは、出稼ぎ労働者の出身地へ与える影響のみならず、我が国をはじめとする出稼ぎ労働者受入国への影響も深刻な問題であるからである。

第5章は、外国資本がタイの工業化へ与えた影響を分析している。先行の日本、欧米からの外資との比較で、台湾、韓国からの投資の影響に注目している点が特徴的である。

まず、工業化の局面を産業構造の変化に着目し、食品加工中心の軽工業期I(1960~73)、繊維産業を加えた軽工業期II(68~77)、金属製品・軽機械

中心の機械工業期(70~87), 輸送機器・電機機器の組立工業期(75~), 現状(88~)の5つに分割した上で, それぞれの局面における外資の役割がまとめられている。

これにより, 1975年以降の輸出指向型を目指した局面において, 台湾・韓国からの直接投資が拡大し始め, 特に工業部門の中の一定の産業部門(IC産業など)については, 輸出に大きく貢献していることが示されている。そして, 筆者は台湾・韓国のFDI(海外直接投資)が輸出工業化の時期にあたること, 先行のFDIにはインフラストラクチャの整備に向けられるものもあったが, 輸出工業化の時期のFDIは直接生産活動に向けられていると指摘している。しかしながら, これからは, 台湾・韓国からのFDIが特徴的なのか, FDIの対象産業が特徴的なのか, タイの工業化局面が重要なのかははっきりとしない。それらの相互間の関係がこれからの国際分業を考える上での貴重な分析対象となると考えられる。

第6章では, 日本とアジアNIEsのタイへの直接投資が分析されている。最初に, 稼働件数, 投資額などのデータを用いながら, 局面ごとの外国投資を国別, 業種別に概観し, 次に工業化への影響を見るため, 工業化率, 輸出比率の推移と輸出品目の変化を観察している。そして, 規制緩和の動きに関しては, 企業家精神への影響が強調されている。また, 裾野産業の育成に関しては, 日系企業の主な裾野産業への進出を企業レベルで観察し, 外国投資の裾野産業の育成への貢献が浮き彫りにされている。そして, タイの経済発展において, 環境, 所得格差, 土地なし農民が課題として挙げられている。しかしながら, 果たして, 外国投資がこれらの問題を生む主たる要因なのか, 解決にあたっては, 外国投資に何らかの影響が及ぶのかなどの課題について明確に述べられていない点が残念である。

第7章では, 輸入関税政策と米輸出政策の2つが, 工業化過程において農工経済部門間に不均衡をもたらしたことが分析されている。最初にタイ

における工業の発展の歴史と産業保護政策の変遷がまとめられている。それらを踏まえた上で, 産業政策の影響を見るため, 輸入関税政策と, 米の輸出税による為替レートの偏向の程度, そして消費者物価指数の偏向の程度が品目別に算出されている。

輸入関税政策はパーツの過大評価を生み, 米輸出課税政策はパーツの過小評価を生んだが, 合計すると全期間にわたって過大評価を生んできたことが数値で示されている。そして, 輸入関税政策および輸出課税政策の自由化の影響を見るために, ライス・モデルによるシミュレーションを行っている。このシミュレーションの結果, 農家所得は, 完全自由化していれば全期間を通じて約70%の増額があったであろうことが算出されている。これにより, 工業化の過程で, 農業部門はより多くの負担を強いられ, それにより農工間の不均衡が拡大したと述べている。

しかし, これらの分析で重要な役割を果たす輸入需要弾力性, 輸出供給弾力性, ライス・モデルのパラメーターの推定方法と推定結果が何も示されていないのは残念である。果たして計測したものなのか, 仮定値を利用したのか。計測の場合には, 発展のスピードと対比すると極めて長期のデータ(1960~90)を分析する際に, 構造変化に対処するためいかなる計量的分析方法を採ったのであろうか。それにより, 分析結果も大きく代わる可能性がある。また, それは後に続く研究者への問題提起にもつながるであろう。

第8章では, タイの経済発展過程における所得分配問題に焦点をあてている。工業化が進展するにつれて, 「農家家計の所得は低下し農村に貧困が拡大する状況にあるのは何故か」(p. 199)という問題の原因を家計レベルから探るため, 農村において調査を行いその検討を行っている。

本章では, 最初にタイの経済発展過程における所得不平等の拡大傾向を統計資料を用いて解説し, 特に都市・農村間の格差の拡大が特徴であることを見出している。次に, 調査の対象とした東北タ

イの経済構造を農業の生産構造、兼業構造、消費構造から概観している。そして、1990年に実施した東北タイのナコーンラチャシマ県の3ヶ村における農村調査の調査結果を基に分析を行っている。この調査は合計142名に対する聞き取り調査からなり、農業生産、所得・消費構造などについての質問が設定されている。

この調査の結果から筆者は、タイの農家家計の所得の向上には、農業の生産性の向上、農外所得比率の拡大、消費面での支出の節約が重要であると指摘し、実際の政策についてまとめている。筆者も結んでいるように、国レベルで始まった地方分散化政策の効果がこれからの課題になると考えられる。

第9章では、タイ経済の近隣諸国への影響の現状が分析されている。まず、タイの対インドシナ政策の実績が述べられ、次に国際開発協力機関の計画についてまとめられている。タイは、「インドシナを戦場から市場へ」(p. 217)という対インドシナ政策転換のスローガンにも示されたように、周辺諸国の経済開放化の動きに呼応しつつ、貿易、投資を軸にタイ経済のインドシナ展開をはかろうと意図していた。一方、ADB(アジア開発銀行)やUNDP(国連開発計画)などの国際開発協力機関がより広域的な枠組みでの総合的開発計画策定に着手している。

これらの現状を踏まえ、著者は、周辺地域経済との関連でタイ経済の政策課題についてまとめている。著者は、「インドシナの市場化に向けたインフラ整備に協力する中で、タイの産業がどの分野でいかに競争力をつけるのかが重要であり、これは産業構造と産業配置のマクロ調整をどう進めるかという政策的課題に密接に関わる」(p. 228)と指摘している。産業配置については、地方分散化の動きが拡大インドシナとの関係において応用可能である点を挙げ、「地際」的相互協力の枠組みと政策が必要であると結んでいる。これは、産業配置がバンコクへの一極集中による所得分配の問題の解決の方法の一つであることを考えると、今後

注目すべき課題であろう。

以上、いろいろな角度から様々な問題が検討されている。論文集の形のため、各章で見解が異なるのは問題はないが、タイ経済の制度面での説明や発展過程における特徴などが各章で何回か登場するものもある。それらについては独立した章を設けるなどにより、各章においてより踏み込んだ議論の展開が可能となるかもしれない。

また、本書の特徴として、特に外国投資については、各章ごとでその評価が一定していないことが挙げられるであろう。それらは、タイの経済発展がさらに進むにつれて、また、本書に提起された課題を今後探求していくにしたがって徐々に明らかになっていくと考えられる。

秋 山 裕
(経済学部助教授)